



議会たより

No.107
平成27年4月16日

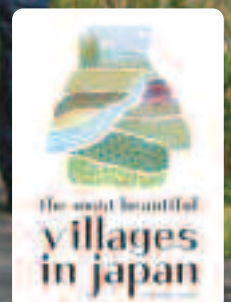
松崎

春うらら（伊豆松崎 なまこ壁と桜のツーデーマーチ）

《主な内容》

第1回定例会（3月3日～3月9日）

平成27年度当初予算	2
平成26年度補正予算	6
町政を問う 一般質問に6議員	8



松崎町は「日本で最も美しい村」連合に加盟しています。

一般会計

予算総額 36億7800万円 安心・安全なまちづくりに重点



平成27年第1回定例会が、3月3日から9日までの5日間で開催されました。町当局からは条例制定・改正が7件、平成26年度補正予算7件、平成27年度当初予算11件、その他議案1件が提出されました。また議会からも議員発議1件が提出され、慎重な審議を行いました。

平成27年度一般会計予算は、前年度対比1億6300万円、4.6%増の歳入歳出総額36億7800万円となりました。

これまで以上に行財政運営の合理化に努めつつ、引き続き「安心・安全なまちづくり」を重点施策とし、「まち・ひと・しごと創生法」の制定により始まった地方創生事業や「日本で最も美しい村」実現に向けての施策などへも積極的に取り組むこととなりました。

主な新規事業は、保育園建設事業補助金1億2187万円、光ファイバ網整備事業補助金7200万円、長八生誕200年祭実行委員会補助金800万円、土砂災害ハザードマップ作成業務委託490万円、出産準備支援祝品70万円、中学校臨時教諭（特別支援員）191万円など。

歳入

町税前年度比2.8%減

総額6億5300万円

問 昨年より法人町民税が増えている理由は。

答 窓口税務課長 資本金が増額となり、均等割が増額した企業があったことや、都市部に本拠を置く企業の業績が良かったことなどにより、平成26年度では700万円の増額補正を行った。平成27年度においてもその影響が少なからず残っていることを見込んで予算を増額した。

問 ふるさと納税を1千万円見込んでいたが、少なすぎるのではないか。

答 企画観光課長 ふるさと納税への対応については、副町長を中心に若

手職員でチームを作り、インターネットを使った支払い手続きの簡素化など利用者の利便性を図ることなどを検討しており、4月から新たな事業としてスタートさせていく。見込み額1千万円については必要に応じて補正予算の中で対応する。

問 国からの地方交付税は、もっと多く見込んでもいいのではないか。

答 総務課長 予算の算定に当たっては、国から5%減の通知が来ており、過大な計上をしないよう指導もあるので、前年度同額の予算を組んだ。

歳出

今秋 伊豆の長八生誕200年記念事業を開催!

問 光ファイバ網の整備を予定しているが、企業誘致との絡みをどのように考えているか。

答 企画観光課長 光ファイバ網の整備は、平成27年度に松崎・中川・岩科の各地区で、平成28年度以降は三浦地区を予定している。最低限のインフラを整備することで、企業誘致や移住定住を促める際の宣伝に活用できる。またN T Tと協力して行政や防災情報の発信などまちづくりにも活用していきたい。

答 町長 光ファイバ網は、ただ整備するだけでなく、いかに活用するにかかっている。一人暮らしや町の中心から離れて暮らしている方々が光ファイバを使ったテレビを見ながら町のいろいろな情報を共有化できればと考えている。

光ファイバとは
ガラスなどの細い繊維でできていて光信号によりデータ送信を行う通信ケーブル。従来の電話回線での電気信号によるデータ送信と違い、信号の減衰が少ないため、距離に関係なく安定したデータ通信を可能にする。

このため、インターネット接続には、電話回線を利用したADSLやISDN、光ファイバーケーブルを利用した方法があるが、光ファイバが最も高速・大容量・安定した通信を行うことができる。

問 伊豆の長八生誕200年記念事業の目的と内容。

答 企画観光課長 本年が長八生誕200年の年に当たることから、これを機に町民の皆さまに漆喰絵の名工、入江長八の偉業を再認識していただく目的で、今秋、記念事業を開催する。

事業内容については、各種団体の協力のもと実行委員会を立ち上げて、シンポジウムの開催や個人所有の長八作品を集めた3つの美術館（東京都武蔵野市・菊川市・松崎町）による巡回展、東京にある長八ゆかりの地への探訪など、さまざまな企画を考えている。

町民の皆さまにも多数ご参加いただき、長八生誕200年記念事業を盛り上げていきたい。



巡回展の開催が予定されている伊豆の長八美術館

問 寿乗車券の交付は、もっと制度を充実すれば運転に不安のある高齢者の免許証返納が増えるのではないか。

答 健康福祉課長 寿乗車券は、75歳以上の高齢者に年間3千円分の乗車券を交付しているが、使い勝手が悪いなどの声もある。このため、平成27年度に制度内容を見直すこととした。また75歳に達しない高齢者でも免許証が返納されれば寿乗車券を交付できるようにしたい。

寿乗車券が変わります!

(変更前)

乗車券3000円分 (年間1回限り)



(変更後)

自己負担500円で1300円分の乗車券が購入できる (年間何回でも購入可)

問 1人暮らしの高齢者世帯へ設置する緊急通報システムは希望があれば全員付けてくれるのか。

答 健康福祉課長 本人からの希望内容を精査する必要があるが、設置対象者の要件に合えば対応していく。

問 1人暮らしの高齢者世帯に対しては、火災警報器具と家具固定器具を無償で一緒にして取り付ける考えはないか。

答 町長 今後、両方がセットにした形での対応が可能かどうか考えていきたい。



緊急通報装置



煙突の補強工事を行った斎場（西伊豆町）

問 斎場（火葬場）は、施設の老朽化により、過去には西伊豆町堂ヶ島への移転建て替えや、既存施設の改修の話があった。今後、どのような対策を考えているのか。

答 窓口税務課長 以前、斎場の建て替え移転先として、西伊豆町の旧洋らんセンター跡地という話があったが、現在は全くの白紙状態となっている。平成26年度に、煙突の補強工事を行ったばかりなので、しばらくは既存施設を使っていく。

問 防犯灯の設置場所はすでに決まっているのか。

答 総務課長 蓄電池内蔵型のLED防犯灯を30基購入し、既設の電気照明器具を外してそこに設置していく。設置場所については未定であるが、各地区からの要望を踏まえた上で優先順位を付け、判断する。

問 ブロック塀等耐震改修促進事業は、思うように活用されていないのが現状である。地震時における避難路確保や人的被害防止のためには重要と思われるが、今後の活用のための方策をどのように考えているのか。

答 総務課長 この事業は、ブロック塀などの倒壊による災害を防止するため、それらの撤去と改善を行っている。撤去については、事業費3分の2以内の額で10万円が限度、改善については、事業費3分の2以内の額で25万円が限度と



薬剤地上散布の様子(雲見地区)

なっている。平成25年度の活用実績は1件と少なく、限度額の低さがその要因に挙げられる。今後、こうした状況を踏まえて事業の見直しを検討していく。

問 海岸沿いの松が枯くい虫にやられて枯れているところがあるが、町の対策はどうか。

答 産業建設課長 松くい虫対策は、毎年、海岸沿いの松に対して、地上から3回に分けて薬剤散布を行っている。また、松枯れを起こさないよう大きな松を中心に予防剤の注入も行い、松の保全に努めている。

問 学校支援地域本部事業は以前から行われているが、現在どのように行われているのか。

答 教育委員会事務局長 地域の方々に学校支援ボランティアとして協力をお願いし、平成26年度は6名の方にご協力いただいている。

現在は、小学校からの要望で1年生児童の教室の中へ入ってもらい、年間を通して授業中の学習や生活を支援している。

学校支援地域本部事業とは

学校を支援するため、学校地域教育協議会、地域コーディネーター、学校支援ボランティアによって構成される地域全体で学校教育の支援を行う組織（学校支援地域本部）を設置し、学校・家庭・地域が一体となって教育を支える体制を整備する事業。

反対討論

幼稚園建設や聖和保育園建て替えの関連予算、橋の長寿命化対策予算などに反対するわけではない。

しかし、地方の福祉や暮らし関係経費を全面的に縮減する国のアベノミクスの流れに対して、「よし」とする斎藤町政の本予算の自身は、農林漁業や観光の振興など見ても乏しいものばかりである。

賛成討論

歳入は、まだまだもう少し見込めるのではないかと思います。歳出の方では本当に安心安全、または防犯防災に対して町長色が強く出ている。また社会資本に関してかなり頑張った支出を見込んでるので、全体としては良好な予算と認められる。

様式第1号（第1号関係）

申請者氏名	性別	年齢
住所	電話番号	
申請理由		

松崎町国民健康保険人間ドック等受診申請書

健康保険番号	性別	年齢
生年月日	年	月
住所	電話番号	
申請理由		
ドック種別	人間ドック（1泊2日）	
医療機関名（〒）		
実施予定日	年	月

医師の診断を要します。

松崎町長 印

申請者（申請者） 印

当町、当会等において、その申し込みが認められる場合、申請書等に利用可能な場合があります。

人間ドック等受診申請書

国民健康保険会計

予算総額は13億1300万円、前年度比9400万円、7・7%の増となった。

問 人間ドックの受診に對する町からの助成額は、どう変わったのか。

答 健康福祉課長 人間ドックに対する助成には2種類あって、1日人間ドック（日帰り）が1万5千円から2万5千円に、短期ドック（1泊2日）は2万5千円から3万円へと助成額を増額した。

問 70歳以上の高齢者で、医療機関の窓口で支払う一部負担金の割合が1割から2割となったのは71歳までの方が。

答 健康福祉課長 平成

26年4月2日以降に70歳の誕生日を迎えられた方が、翌月の診療から窓口負担が2割となる。これまで国の補てん（軽減特例措置）により、窓口負担が1割に抑えられていたもので、今回、それになくなることにより2割となった。

介護保険会計

予算総額は8億4055万7千円、前年度比111万8千円、0・1%の減となった。

問 一定以上所得のある方は、利用者負担割合が2割に増えると聞いていますが、いつからか。

答 健康福祉課長 所得が一定以上ある方（単身で年収280万円以上）については、本年8月から利用者負担額が1割から2割となる。



伊豆まつぎ荘会計

宿泊利用率43・3%、宿泊人員2万1700人を目標。予算は事業収益3億3560万円、事業費用3億3480万円、純利益9万8千円とした。

水道事業会計

予算は、事業収益1億6644万3千円、事業費用1億5932万9千円、純利益を597万3千円とした。

問 水質検査業務委託は、平成27年度から3年間の債務負担行為を行うことになっているが、単年度ごと入札発注を行わない理由は何か。

答 生活環境課長 3年間の長期契約を行う場合でも、当然、入札は行う。この方が値引き率は大きくなることや年度途中に資材高騰などの影響を受けないことから、3年間の債務負担行為とした。

債務負担行為とは

会計年度独立の原則の例外の一つであり、町が数年度にわたる経費を負担する契約を結ぶなどの将来の財政支出を約束する行為のことをいう。

温泉事業会計

供給戸数は自家用371戸、営業用35戸。予算は事業収益を7285万3千円、事業費用を5837万円、純利益を1359万1千円とした。

問 第1配湯所のタンク（宮内）は、かなり前から老朽化が心配されているが大丈夫か。

答 生活環境課長 第1配湯所タンクについては、過去の総合点検で老朽化による修繕の必要性を指摘された。現在、タンクの修繕または新設に向けて綿密な計画を検討しており、できるだけ早急に対応していく。



第1配湯所タンク（宮内）

一般会計

問 補正予算(第6号)は、歳入歳出から6133万3千円を減額し、補正後の額を歳入歳出それぞれ40億2468万7千円とした。

答 また、平成26年度末までに事業完了が見込めない15事業について、翌年度への繰越事業とした。

問 観光施設の入館料が軒並み減額されているが、その原因と対策は。

答 企画観光課長 入館状況が悪いので減額した。対策として、旅行代理店への宣伝や体験メニューの用意、テレビ取材への協力など行っているが、町単独での誘客は難しい状況である。今後は近隣市町と連携した観光宣伝をはじめ、新しくできる「美しい伊豆創造センター」で伊豆を一つとして宣伝していくよう取り組んでいきたい。



問 繰越事業については、昨年も早くやるように言ったが、また同じことが繰り返されている。執行状況を見て早く担当課へ指示すべきではないか。

答 総務課長 各課の執行状況は見えているが、国や県との調整や発注時期の遅れなどがあって年度内に事業を完了することができなかつた。今後は、執行状況のチェックをさらに強化し、事業が遅れないようにしていく。

問 副町長 来年度については、時間管理を徹底し、さらに業務内容の見える化を進めてチェック体制を作り、風通しのいい組織にすることで情報の共有化を図りたい。

問 合併処理浄化槽設置事業補助金が600万円減額された理由と周知の方法は。

答 生活環境課長 当初28基で予定していたが、3月までの見込みが15基のため減額した。周知に

ついては、広報や設置業者へお願いしている。

ついでには、広報や設置業者へお願いしている。



設置中の合併処理浄化槽

介護保険会計

問 補正予算(第2号)は、歳入歳出から3218万9千円を減額し、補正後の額を8億2390万円とした。

問 介護給付費を減額した要因は。

答 健康福祉課長 介護給付費の3分の1を占める施設介護サービス費について、施設に入所している方が減少傾向にあるため減額した。

温泉事業会計

問 補正予算(第2号)は、収益的収支予算で、供給収益の収入見込み額の減額や減価償却費と特別損失の支出額確定などにより、当年度純利益を229万3千円増額して、256万9千円とした。

答 また、資本的支出予算では、施設改修計画を見直し、第1・第2配湯所ポンプ維持工事800万円を減額した。

問 動力費の増額は、消費税なのか値上がりか。

答 生活環境課長 動力費はポンプに係るもので、電気代の値上がりによる。源泉は使用量に関係なく常に一定の量で送っているので、今後、動力のインバータ化により電力を制御し、経費を抑えたい。



伊豆まっさき荘会計

問 補正予算(第2号)は、宿泊利用者と休憩利用者の見込みを見直した。

答 この結果、事業収益を4990万円減額し、事業費用も2313万1千円を減額したため、当年度純利益を2610万2千円減額して、2455万9千円の損失とした。

問 休憩利用者が増えている理由は。

答 企画観光課長 町民の皆さまにもご利用いただこうと、職員手作りのチラシで忘新年会や法事、温泉利用などを呼び掛けた成果と考えている。

問 宿泊利用者が年々減少傾向にあるが改善策は。

答 副町長 年間を通じて利用者の少ない6、9月や平日に、いかに利用していただくかがポイントになる。健康志向の高い方や学生の合宿誘致など客層を絞って宿泊利用の増加を考えていきたい。

第 1、2 回臨時会・第 1 回定例会の賛否状況一覧

件 名		議 員								
		藤井 要	福本 栄一郎	佐藤 作行	高柳 孝博	土屋 清武	関 唯彦	斉藤 重	一瀬 寿一	鈴木 源一郎
第 1 回臨時会	調停の申立て	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第 2 回臨時会	平成26年度漁港施設災害復旧事業 平成26年災 査定第1号 雲見漁港沖防波堤災害復旧工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 1 回定例会	松崎町ふるさと応援基金条例の制定	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	松崎町準用河川流水占用料等徴収条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の 整備等に関する法律附則第14条に規定する経過措置に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町廃棄物処理施設周辺整備基金の設置、 管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町行政手続条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度松崎町一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	平成26年度松崎町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度松崎町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度松崎町介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度松崎町水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度松崎町温泉事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度松崎町営宿泊施設「伊豆まつざき荘」事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度松崎町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	平成27年度松崎町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	平成27年度松崎町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度松崎町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	平成27年度松崎町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度松崎町温泉事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度松崎町営宿泊施設「伊豆まつざき荘」事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度松崎町岩地集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度松崎町石部集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度松崎町雲見集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度漁港施設災害復旧事業 平成26年災 査定第1号 雲見漁港沖防波堤災害復旧工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
松崎町議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	

○：賛成 ×：反対

町政を問う

問

人口減少で計画見直しは

答

計画を見直す予定はない



藤井 要 議員

問 人口減少は避けて通れない問題である。人口を5千人くらいで、10年20年先を見据えた計画を作るべきではないか。

答 (町長)

現在の計画は、7千人を目標としたまちづくりを進めており、計画を見直す予定はない。まちづくりは、雇用を増やすことが一番であり、基幹産業である観光業の中心に農林業を据えて取り組み、町を活性化させたい。

問 若い人たちは、地域の教育がしっかりしていればここに住み続けてくれると思う。自分たちが働いていても安心して任せられる放課後児童クラブの充実とか、子供たちに基礎的な日本の心を教える教育が必要では。

答 (町長)

私も同じことを考えていて児童館や図書館があるので、そこで高齢者の皆さまと一緒に遊ぶことができたらと思っています。

答 (健康福祉課長)

児童館では、まっぼっくりクラブなどがあり、最近では、学校のOBの先生が勉強を教えようかという動きがある。現在、幼児から高齢者まで一体になって過ごせる場所の構想を考えている。

問 小中一貫教育は

答 調査検討が必要

問 文科省は、小中一貫校の2016年度導入を目指している。町判断で中学校での内容を取り取りして教えたりすることができ、実施校の9割が成果を認めているが、町の対応は。

答 (町長)

実態調査によると、中1ギャップの緩和や教職員の意識改革に成果がある一方で、職員の負担感や研修時間の確保などの課題もある。完全な小中一貫校を実現するためには、現場の意見を聞くなど調査検討が必要である。

問

ふるさと納税の取り組みは

答

新たな取り組み検討

問 西伊豆町では、ふるさと納税の寄附額が3億円を超えたと聞いているが、当町の取り組みは。

答 (町長)

本年度1月末で20件、約600万円の寄附をいただき、まちづくりに活用させていただいている。寄附をいただいた皆さまには、3万円以上で5千円相当の地場産品をお送りしている。

りしている。

昨年12月、若手職員12人でふるさと納税検討チームを立ち上げて検討を重ね、新年度から新たな形でスタートさせる。

答 (企画観光課長)

返礼品は、募集したり、直接出向いてお願いしたりして現在、40品目程度ある。ヤフーの公金システムやアクセス件数の多いホームページを導入して松崎町を知ってもらい、産業振興を図りながら観光客を増やしていきたい。



教育の場として期待される児童館



静岡大学との地域課題解決プロジェクト



高柳 孝博 議員

問 地方創生の取り組みは

答 町の総合戦略を年内に

問 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略における四つの基本目標「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しい人の流れをつくる」

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に対する町の戦略の行程や目標値の策定とその時期は。

答 (町長)

人口ビジョンや総合戦略策定のため、庁内体制を強化し、広く住民や産官学金労など関係者を入れた組織体制で、国のアクションプランを参考に町独自の指標などを設定する。遅くとも年内には作成する。

問 町の創生の進め方は

答 将来に継続の仕組みを

問 地方は一時的な補助金をもっても衰退している。交付金活用は財源

を継続的に生み出すものでなければ、持続した創生ができない。どう取り組むか。

答 (町長)

交付金は限られた年数かもしれないが、この機会に仕事を創出し、将来にわたって継続できる仕組みを関係団体とともに考える。

問 成功事例だけではなく、報告されにくい失敗事例の収集をどうするか。

答 (町長)

美しい村加盟町村などの視察研修で成功事例・失敗事例を収集し、総合戦略策定につなげる。

問 産官学金融連携のICT活用などの取り組みは。

答 (町長)

NTT西日本とICT活用の協定を締結、静岡大学とは地域課題解決プロジェクトとして意見交換を「日本で最も美しい村」連合加盟企業と連携

し商品開発や地域課題解決の取り組みも始まった。

問 地域マーケティングを

答 その手法を活用

問 地域マーケティング手法で対象を定め、監査し、ビジョンとゴールを決めて、計画―実行―評価―改善のサイクルを回す必要がある。

答 (町長)

産官学金労など多様な主体の意見を取り入れながら地域マーケティングの手法を活用して、総合戦略を策定する。

問 空き家調査後の定住化につなげる活用方法は。

答 (町長)

「日本で最も美しい村」連合加盟団体などとともに、空き家を活用したシェアハウス・オフィスの検討を始めている。地方創生関連事業として、補正予算で空き家の利活用の検討や拠点施設の整備を予算措置した。

問 西区避難タワーの今後は

答 来年度完成を目指す



佐藤 作行 議員

問 避難タワー建設は、5年間で3基の計画となっているが、本当にできるのか。

答 (町長)

計画地区の中には、さまざまな意見があるので、地区内での意見集約がなされているかななどの協議や確認をしながら、事業推進を図っていきたい。

問 鹿の被害対策は

答 年7千頭を目標に捕獲

問 鹿による農作物への被害が増加しているが、その対策はどうか。

答 (町長)

ニホンジカについては増加傾向にあり、伊豆地域では適正な生息数とする800〜1600頭に對し、約2万1千頭が生息していると推定される。

県においては、早期の狩猟と有害鳥獣捕獲で個体数の削減ができる生息数約1万頭まで削減しようとして、年間7千頭を目標に管理捕獲を実施している。

問 ハンターの狙い手対策は

答 関係機関と連携

問 ハンターの高齢化により担い手が減少しているが、町の対策はどうなっているのか。

答 (町長)

当町においても猟友会の会員数は横ばいを保つ

ているものの、会員の高齢化は進んでいる。町では、担い手対策として狩猟免許試験費用の補助や、猟友会への補助金交付、狩猟免許試験予備講習会の広報などを行っている。今後も県や猟友会などの関係機関と連携し、対策を講じていきたい。



ハンターの狙い手対策は

問 津波被害対策における避難路整備の現状と、今後の予定はどうか。

答 (町長)

津波避難路整備については、東日本大震災以降、町や県、自主防により整備が進められた。平成23年度から26年度までで10カ所の避難路が整備され、平成27年度も1カ所の整備が予定されている。

問 西区津波避難タワー整備の現状はどうなっているのか。

答 (町長)

西区の津波避難タワー建設については、地元区から事業休止の要望が出されたことから建設継続に向けて協議を続けてきた。しかし、2月に入ってから休止要望が取り下げられたためタワー建設を再開することとした。ただし、年度内完成は見込めないため、繰越事業として来年度に完成させたい。



西区避難タワー建設予定地



鈴木 源一郎 議員

問

町道星山線問題 調停の状況は

答

調停は近日中に開始する

問 調停の手続きに入っている町道星山線問題は、町から被災者へ連絡が何もないが、どうなっているのか。現在も裏山が動いて被災家屋のゆがみは少しずつ進み、解体して建て直しをしなければならなくなる可能性がある。

答 (町長)

1月臨時議会で調停案の可決後、直ちに弁護士に依頼し、調停の手続きを行った。現在、裁判所から期日の通知は届いていないが、近日中に開始することになる。冷静な協議を進め、工事内容や負担率についての合意を目指したい。

問 調停は裁判と違い、歩み寄ることが必要だ。被災者と意見の疎通を日常的に図り、妥協点に近づけていくべきと思うが。

答 (町長)

だから調停をお願いしている。その中でそれなりの案が出てくるのではないかと思っている。

問

町が揺れたのでは

答

全然揺れていない

問 西区津波避難タワーの建設問題については、地域からの要望が揺れることはあるが、それを受け町当局が揺れてはいけない。事業執行に入ったら、もう動かないのが基本であり、町当局側の対応に問題があったのではないか。

答 (町長)

西区から津波避難タワー建設休止の要望後に、松崎5区から連名で津波避難ビル建設の要望書が提出されたが、その際に浸水想定区域内での建設は基本的にはあり得ないことや、地元負担金も必要であることを申し上げた。松崎5区からの要望を安易に断るわけにもいかないため受理したのであり、町当局の対応は全然揺れていない。

問

西区から避難タワー建設の「休止」ということが来たように情報では流れたが、そこは再開するのか、中止なのかをきちんと判断することが必要であり、町当局の捉え方に甘さがあったのではないか。

答 (町長)

西区の区長さんとの話で、これから松崎5区で防災センター、避難タワー、避難ビルをお願いに来るから、ちよつと休止してくださいとのことだった。

問 先日、松崎5区内に回った回覧板で、避難ビルが中止になったのは、「那賀川河口水門の建設をやらなければならぬので」みたいな情報が流れたという。町当局に全く関係ない情報として出されたとは思えないが。

答 (町長)

誰から聞いたかわからないが、町当局は関知していない。

問 人口減少問題の対策は

答 産業の活性化と福祉の充実で



福本 栄一郎 議員

問 昨年5月に民間の研究機関である「日本創生会議」の人口減少問題検討分科会が公表した当町の2040年の推計人口は、人口移動が収束しない場合4152人、若年女性（20〜39歳）は208人となっている。人口減少問題、超少子高齢化対策は。

答（町長） 光ファイバ網の整備や日本で最も美しい村、ジオパーク、グリーンツーリズム事業などをさらに推進することで各種産業の活性化を図りたい。また少子化対策として、出産準備祝い品の創設やこども医療費の助成、奨学金などの継続、保育園・幼稚園の整備を図るとともに、人間ドック助成金の増額や各種健康対策事業を充実させ、健やかに暮らせるよう福祉が充実した町にすることが人口減少問題への対応策と考えている。

問 工事負担金の考慮を

答 公平な執行を図る

問 人口減少に伴い当町の35地区では、すでに数地区が実質的な限界集落となっている。工事などの負担金を用意できない地区も想定されるが、地区間の格差解消への取り組みは。

答（町長） 限界集落であるという理由だけでの一律減免は、全町的に公平な執行を図る観点から考えていない。

問 市町合併の考えは

答 単独でいく

問 人口減は税収減につながるが、暮らしの安心・安全を守る行政サービス

答（町長） 松崎町は単独でいくと決めて事業を行っている。単独でいくことで厳しい財政状況での行政運営にもなるが、コスト削減やふるさと納税、補助事業の活用により財源確保を図るとともに、下田市、賀茂郡5町で広域的に取り組める事業は、連携して推進していきたい。

問 人口減少問題に対処するため、自治体は地方版総合戦略を平成27年度中に作成することになっている。

答（町長） 地方創生戦略を強力に推進するため、機構改革を実施すべきでは。実施しない場合、専任の人員を配置する考えは。



福祉が充実した町へ
聖和保育園の園舎建設予定地（旧中川小学校敷地内）



地籍調査の効果はいかに

地籍調査とは

一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界（筆界）および地積に関する測量を行い、その結果を地図と簿冊に作成すること。



土屋 清武 議員

問 固定資産税の見通しは

答 現状は厳しい状況にある

問 固定資産税の主たる土地は、過疎化現象と広域に及ぶ津波浸水区域が

はつきりしたことにより、区域内の土地評価が著しく低下していると聞く。今後、固定資産税の増額は見込めないと思うが、どう考えているのか。

答（町長）

固定資産税は、景気に左右されにくい安定した自主財源で、町税全体に占める割合は約5割と、税収の少ない当町において貴重な財源となっている。しかし、当町の地価は、人口の減少や若年層の流出などで宅地需要の増加が期待できないことから下落傾向にあり、加えて東日本大震災以降、津波浸水区域ではさらに評価額の下落幅が大きくなっている。企業立地などがあれば評価は上がると思うが、現状では厳しいと感じている。

問 津波浸水区域内の固定資産税の評価は、良い

時と比較してどのくらい下落しているか。

答（窓口税務課長）

土地評価は、ここ数年毎年4・5%程度下落を続けていたが、最近は下落幅が縮まってきた。一番評価が高かった時と比較すると、おおむね30〜40%程度下落している。

問 平成23年から土地の地籍調査を行っているが、その効果は。

答（町長）

一般的な効果として、土地相続の円滑化や災害時の迅速な復旧などが挙げられるが、現段階では、調査完了地区が限定されており、明確な効果は表れていない。安心・安全なまちづくりのためにも、今後も着実に地籍調査を進めていく。

答（窓口税務課長）

調査した区域は農地で、耕地整理がされていた地区ということもあって税額に大きな影響を及ぼす面積の変化はなかった。

問 町民の森整備計画は

答 計画は町民参加で

問 牛原山町民の森の敷地は、本年度1人の方から土地を購入した。他の

借地分の所有者は、県有地以外に何人いるのか。

答（町長）

県有地以外で、施設用地などで借用しているのは、現在30人で、6ヘクタール余りとなっている。

問 牛原山町民の森整備計画策定業務委託の進捗状況は。

答（町長）

平成26年度は現地踏査やヒアリング、計画策定方針の検討を行い平成27年度にワークショップを通して再整備計画内容を検討していく。これまで整備は行政主導であったが、今回の計画では整備後も町民が主体的に関わり支えていくような仕組みづくりを視野に町民とともに検討していく。

議会のうごき

1月

- 8日 広報編集委員会
- 13・14日 下田メディカルセンター組合議会
視察研修（埼玉県）
- 15日 広報編集委員会
- 16日 第1回臨時議会
- 19日 静岡県地方議会議長連絡協議会
政策研修会（静岡市）
- 22日 議会だより106号発行
- 23日 賀茂郡議長会（西伊豆町）
- 30日 松崎小6年生議会議事堂見学

2月

- 10日 第2回臨時議会・議会全員協議会
国道土肥峠工区工事現場視察
- 12日 下田メディカルセンター組合議会
- 18日 静岡県町村議会議長会
総会・議長会議（静岡市）
- 25日 議会運営委員会
広報編集委員会
- 27日 議員会勉強会
下田地区消防組合議会

3月

- 3日～9日 第1回定例会
- 23日 西豆衛生プラント組合議会



この人に
聞きました⑤
就農者
鈴木竹千代さん

町内で活動をしている皆さんを紹介するコーナーです。今回は、東京都から移住された鈴木さんにお話を伺いました。

松崎に来たきっかけは、

農業を始めようと全国の就農情報をインターネットで探していたところ松崎町の遊休農地に興味を持ち、移住しました。農地を借りるのは大変ですが、こちらで地主さんとの間を仲介してくれたので、ありがたかった。

住んでみて感じることは、

松崎に来て1年余りになります。松崎に来て1年余りになりませんが、気候が暖かい。特産物も多いので、そこが町の強みになると思います。

行政や議会に望むことは、

空き家の情報がもう少しあると助かります。松崎で借りる家が見つからず1年間西伊豆町にいたので、もう少し情報があればスムーズに移住できたのかなとは感じました。それから町がどういう

経済で成り立っているか、税金がどう使われているかを示してもらいたい。

初めて松崎に来たときによそ者扱いされていたとは思いません。松崎がすごく好きです。

これからも誰にでも気軽に接してくれる町であってほしいと思います。

（聞き手 編集委員長）

一瀬寿一 議員
全国町村議会議長会
自治功労者表彰 受賞

去る2月6日、全国町村議会議長会定期総会において自治功労者表彰式が行われ、一瀬寿一議員が在職15年以上の表彰を受賞しました。

発行責任者

議長 稲葉昭宏

編集委員長

藤井 要

編集委員

土屋清武 鈴木源一郎
一瀬寿一 斉藤 重

高柳孝博

海鳴り

時のリーダーは、ハード事業を多くし、自分の実績を残したいというのは人情だ。しかし無計画な花火の打ち上げも、ほどほどにしないと今回の議会に報告された状況になる。繰越事業が15件もあるのは驚いた。今議会は27年度予算審議がポイントであるが、現状を質すのも議会として重要な使命である。任期最後の場であり、各議員は4年間培った経験を基に活発な議論を展開した。当局の怠慢は当然ながら、官民一体で危機意識を持つことが、現状打開の策ではと思う。

当局を監視するのは議会の使命である。そして議会を監視するのは有権者の皆さんの1票に対する責任ではと思う。それぞれの立場を認識し、オール松崎でまちづくりに取り組むことが大切だ。

今回の選挙から8人と今回の議会構成になる。議員各自の資質のさらなる向上は当然である。

（議長）